

四半期報告書

(第48期第3四半期)

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本洋一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福島宏治

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福島宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第47期 事業年度
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	1,624,058	2,012,241	973,365	1,254,193	4,866,210
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△413,295	△402,024	△19,335	55,280	212,057
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△290,071	△250,908	△24,321	42,305	81,054
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	589,125	—	589,125
発行済株式総数 (株)	—	—	4,259,200	—	4,259,200
純資産額 (千円)	—	—	2,587,048	2,656,990	2,963,667
総資産額 (千円)	—	—	5,466,844	6,065,294	3,801,380
1株当たり純資産額 (円)	—	—	609.71	625.81	698.49
1株当たり四半期(当 期)純利益又は又は四半 期純損失(△) (円)	△68.35	△59.14	△5.74	9.97	19.10
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	13.00
自己資本比率 (%)	—	—	47.3	43.8	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,314,884	△1,634,760	—	—	△428,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,918	△138,497	—	—	△138,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,669	1,507,536	—	—	△76,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	414,343	642,581	904,133
従業員数 (名)	—	—	226	278	234

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第47期第3四半期累計(会計)期間及び第47期事業年度は提出会社個別の経営指標等を記載しています。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	278 [170]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	230 [160]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期会計期間等との対比は行っていません。

(1) 受注の状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりです。

事業分野	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
交通系	631,938	1,705,487
地域系	69,667	242,183
環境マネジメント系	91,464	334,129
ストックマネジメント系	243,255	986,928
リスクマネジメント系	268,603	693,499
コンストラクションマネジメント系	73,908	214,488
合計	1,378,836	4,176,717

(注) 1 主な相手先別の受注実績および当該受注実績の総受注高に対する割合

当社は、通常、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、主な相手先別の販売実績について第3四半期連結累計期間までと事業年度との間に著しい相違があります。このため、販売実績に代えて、当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の受注実績を記載しています。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	受注高(千円)	割合(%)
国土交通省	532,115	38.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりです。

事業分野	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(千円)
交通系	519,012
地域系	86,615
環境マネジメント系	69,414
ストックマネジメント系	314,793
リスクマネジメント系	222,906
コンストラクションマネジメント系	41,451
合計	1,254,193

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期会計期間等との対比は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一昨年世界的な金融市場の混乱から、中国のいち早い回復や政府の景気刺激策等によって若干の持ち直し傾向にはあるものの、デフレの深刻化や失業率の上昇、個人消費の低迷など、依然として本格的な回復段階には至らない状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においては、政権交代による政策変更も相まって公共投資への縮減傾向が加速し、受注競争は一層厳しさを増しています。特に、平成22年度公共事業予算については、事業仕分けの結果により大幅な削減が予定され、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社（株式会社福山コンサルタント）を中心とする企業グループ（以下「当社グループ」）は技術競争力の強化を基本に、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型事業展開によってマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

具体的な事業展開として、平成21年7月には、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断シ

システムの開発」について、当社代表者を統括執行役とするHMB有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。

また、平成21年10月には、当社グループの新規事業展開に向けた戦略の立案と実行を担う株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターが、徳島市に本店を置き、官公庁及び民間を顧客として環境調査、地質調査、土木・建築設計、防災・保全調査等を主要業務とする株式会社環境防災の発行済株式数の51%を取得し、子会社化（当社の孫会社化）を実施しました。更に、平成22年1月には当社の徳島営業所を開設し、これにより、四国地方への事業展開と民間事業分野への拡大等を図ってまいります。

当社グループの事業の種類別セグメントの業種は、建設コンサルタント事業のみです。

当社グループは、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占めている関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期連結累計期間までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は13億78百万円、売上高は12億54百万円となりました。一方、損益面では、経常利益55百万円、四半期純利益は42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は60億65百万円となりました。

流動資産については、36億37百万円となり、主な内訳は、現金及び預金6億42百万円、未成業務支出金20億34百万円、受取手形・完成工事未収入金7億29百万円です。

固定資産については、24億28百万円となり、主な内訳は、土地10億59百万円、建物6億67百万円、のれん1億50百万円です。

(負債)

負債は34億8百万円となりました。

流動負債については、30億94百万円となり、主な内訳は、短期借入金17億41百万円、未成業務受入金6億7百万円です。

固定負債については、3億14百万円となり、主な内訳は、退職給付引当金1億78百万円、長期借入金76百万円です。

(純資産)

純資産は26億56百万円となり、主な内訳は、資本金5億89百万円、資本剰余金5億43百万円、利益剰余金15億31百万円です。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、6億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は1億73百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加額2億62百万円などによる獲得と未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出3億89百万円、売上債権の増加による減少額4億89百万円などの使用によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は10百万円となりました。

これは主に、技術用・管理用コンピュータの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は3億92百万円となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金4億4百万円の調達によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費用の総額は22百万円です。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社に重要な設備はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末までに計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月31日	—	4,259,200	—	589,125	—	543,708

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期連結会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,211,000	4,211	—
単元未満株式	普通株式 31,200	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	4,211	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権の数2個)および200株含まれています。
2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、105株含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	17,000	—	17,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	296	280	281	283	266	268	269	266	286
最低(円)	266	265	266	262	252	251	252	251	255

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。なお、株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に株式会社大阪証券取引所と経営統合したため、ジャスダック証券取引所は同日以降、大阪証券取引所ジャスダック市場となっています。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役企画本部長	常務取締役企画本部長	柴田 貴徳	平成21年10月1日
常務取締役事業本部長（東日本帯担当）兼東日本事業部長	取締役事業本部長（東日本帯担当）兼東日本事業部長	福山 俊弘	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社は、当第2四半期連結会計期間に子会社を取得したため、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しています。そのため、前連結会計年度末(平成21年6月30日)に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末(平成21年6月30日)に係る要約貸借対照表を、前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結損益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期損益計算書並びに四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しています。

(3) 上記(2)の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日)及び前第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	642,581
受取手形・完成工事未収入金	729,404
未成業務支出金	2,034,049
その他	235,739
貸倒引当金	△4,749
流動資産合計	3,637,026
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	667,384
土地	1,059,728
その他（純額）	131,424
有形固定資産合計	※1 1,858,537
無形固定資産	
のれん	150,224
その他	43,548
無形固定資産合計	193,772
投資その他の資産	
その他	381,757
貸倒引当金	△5,800
投資その他の資産合計	375,957
固定資産合計	2,428,267
資産合計	6,065,294
負債の部	
流動負債	
業務未払金	366,968
短期借入金	1,741,000
1年内返済予定の長期借入金	25,260
未払法人税等	13,290
未成業務受入金	607,490
賞与引当金	123,362
受注損失引当金	※2 35,810
その他	180,972
流動負債合計	3,094,154
固定負債	
長期借入金	76,765
退職給付引当金	178,407
役員退職慰労引当金	47,320
その他	11,656

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年3月31日)

固定負債合計	314,149
負債合計	3,408,303
純資産の部	
株主資本	
資本金	589,125
資本剰余金	543,708
利益剰余金	1,531,948
自己株式	△5,324
株主資本合計	2,659,458
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△4,769
評価・換算差額等合計	△4,769
少数株主持分	2,301
純資産合計	2,656,990
負債純資産合計	6,065,294

【前事業年度末に係る要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	904,133
完成業務未収入金	316,460
未成業務支出金	456,692
その他	48,627
貸倒引当金	△5,787
流動資産合計	1,720,126
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	625,001
土地	931,837
その他（純額）	118,430
有形固定資産合計	※1 1,675,269
無形固定資産	40,513
投資その他の資産	365,471
固定資産合計	2,081,254
資産合計	3,801,380
負債の部	
流動負債	
業務未払金	62,045
短期借入金	—
未払法人税等	74,766
未成業務受入金	150,365
賞与引当金	—
受注損失引当金	35,500
その他	363,409
流動負債合計	686,086
固定負債	
退職給付引当金	95,781
役員退職慰労引当金	52,150
その他	3,694
固定負債合計	151,626
負債合計	837,713

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成21年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	589,125
資本剰余金	543,708
利益剰余金	1,837,595
自己株式	△5,066
株主資本合計	2,965,362
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△1,695
純資産合計	2,963,667
負債純資産合計	3,801,380

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	※2 2,012,241
売上原価	1,637,332
売上総利益	374,908
販売費及び一般管理費	※1 775,799
営業損失(△)	△400,890
営業外収益	
受取利息	1,607
その他	5,839
営業外収益合計	7,447
営業外費用	
支払利息	8,531
その他	49
営業外費用合計	8,581
経常損失(△)	△402,024
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,506
特別利益合計	1,506
特別損失	
固定資産除売却損	1,089
その他	※3 14,500
特別損失合計	15,589
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,107
法人税、住民税及び事業税	23,764
法人税等調整額	△188,415
法人税等合計	△164,650
少数株主損失(△)	△548
四半期純損失(△)	△250,908

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	※2	1,624,058
売上原価		1,343,178
売上総利益		280,879
販売費及び一般管理費	※1	698,116
営業損失(△)		△417,236
営業外収益		
受取利息		1,718
その他		8,359
営業外収益合計		10,078
営業外費用		
支払利息		5,847
その他		289
営業外費用合計		6,137
経常損失(△)		△413,295
特別損失		
固定資産除売却損		499
投資有価証券評価損		15,431
前期損益修正損		4,025
特別損失合計		19,955
税引前四半期純損失(△)		△433,251
法人税、住民税及び事業税		23,988
法人税等調整額		△167,169
法人税等合計		△143,180
四半期純損失(△)		△290,071

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	※2	1,254,193
売上原価		932,572
売上総利益		321,620
販売費及び一般管理費	※1	263,488
営業利益		58,132
営業外収益		
受取利息		533
その他		1,357
営業外収益合計		1,890
営業外費用		
支払利息		4,742
営業外費用合計		4,742
経常利益		55,280
特別損失		
固定資産除売却損		47
その他	※3	5,379
特別損失合計		5,426
税金等調整前四半期純利益		49,853
法人税、住民税及び事業税		8,914
法人税等調整額		△975
法人税等合計		7,938
少数株主損失(△)		△390
四半期純利益		42,305

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	※2	973,365
売上原価		743,775
売上総利益		229,589
販売費及び一般管理費	※1	248,698
営業損失(△)		△19,108
営業外収益		
受取利息		673
その他		2,866
営業外収益合計		3,539
営業外費用		
支払利息		3,764
その他		3
営業外費用合計		3,767
経常損失(△)		△19,335
特別損失		
固定資産除売却損		270
投資有価証券評価損		3,140
前期損益修正損		4,025
特別損失合計		7,435
税引前四半期純損失(△)		△26,771
法人税、住民税及び事業税		8,010
法人税等調整額		△10,460
法人税等合計		△2,450
四半期純損失(△)		△24,321

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,107
減価償却費	95,786
のれん償却額	7,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,346
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	118,350
受取利息及び受取配当金	△2,164
支払利息	8,531
売上債権の増減額(△は増加)	△375,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,523,943
仕入債務の増減額(△は減少)	297,278
その他	230,659
小計	△1,547,290
利息及び配当金の受取額	1,735
利息の支払額	△9,020
法人税等の支払額	△80,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,634,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△47,512
投資有価証券の取得による支出	△15,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,046
その他	△8,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,586,500
長期借入金の返済による支出	△15,630
配当金の支払額	△54,719
少数株主からの払込みによる収入	2,850
リース債務の返済による支出	△11,206
自己株式の取得による支出	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265,717
現金及び現金同等物の期首残高	904,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	642,581

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△433,251
減価償却費	90,512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186,334
受取利息及び受取配当金	△2,306
支払利息	5,847
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△586,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,517,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	147,550
その他	△24,888
小計	△2,131,345
利息及び配当金の受取額	1,968
利息の支払額	△6,355
法人税等の支払額	△179,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,314,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△282,332
その他	△14,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000
配当金の支払額	△55,102
リース債務の返済による支出	△15,744
自己株式の取得による支出	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,133,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	414,343

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する変更</p> <p>(1) 株式会社環境防災の発行済株式の51%を取得したことから、当第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しています。</p> <p>これに伴い、従来重要性がないと判断していた株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター及びHMB有限責任事業組合を含め、すべての子会社を連結の範囲としています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p style="text-align: center;">3社</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
1	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター 株式会社環境防災 HMB有限責任事業組合</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社はありません。</p>
3	<p>連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター、株式会社環境防災、HMB有限責任事業組合の決算日は5月31日です。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たり、各社の四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間の負担額を計上しています。

③受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失の備えるため、当第3四半期連結会計期間末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっています。

6 のれんの償却に関する事項

10年間の均等償却とします。

7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第3四半期連結会計期間末

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,151,724千円
※2	未成業務支出金及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金及び受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、33,920千円です。

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末の要約貸借対照表を記載しています。

なお、前事業年度末の要約貸借対照表に係る注記は次のとおりです。

前事業年度末

前事業年度末 (平成21年6月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 773,771千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
	役員報酬 66,435千円
	給与手当 294,437千円
	賞与引当金繰入額 26,751千円
	退職給付費用 37,121千円
	減価償却費 23,875千円
※2	売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。
※3	特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間については記載していません。

なお、前第3四半期累計期間における（四半期損益計算書関係）注記は、次のとおりです。

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
	役員報酬 55,033千円
	給与手当 268,406千円
	賞与引当金繰入額 39,853千円
	退職給付費用 28,282千円
	減価償却費 18,359千円
※2	売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期会計期間までの各四半期会計期間の売上高と第4四半期会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)									
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。								
	<table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>23,593千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>103,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,153千円</td> </tr> </table>	役員報酬	23,593千円	給与手当	103,662千円	退職給付費用	12,441千円	減価償却費	10,153千円
役員報酬	23,593千円								
給与手当	103,662千円								
退職給付費用	12,441千円								
減価償却費	10,153千円								
※2	<p>売上高の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>								
※3	特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。								

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間については記載していません。

なお、前第3四半期会計期間における（四半期損益計算書関係）注記は、次のとおりです。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)											
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。										
	<table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>18,499千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>89,828千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,910千円</td> </tr> </table>	役員報酬	18,499千円	給与手当	89,828千円	賞与引当金繰入額	29,999千円	退職給付費用	9,632千円	減価償却費	6,910千円
役員報酬	18,499千円										
給与手当	89,828千円										
賞与引当金繰入額	29,999千円										
退職給付費用	9,632千円										
減価償却費	6,910千円										
※2	<p>売上高の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期会計期間までの各四半期会計期間の売上高と第4四半期会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	642,581千円
現金及び現金同等物	642,581千円

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間については記載していません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりです。

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	414,343千円
現金及び現金同等物	414,343千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,205

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,158	13.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)
625.81円

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の要約貸借対照表に代えて、前事業年度末の要約貸借対照表を記載しています。

なお、前事業年度末における1株当たり純資産額に係る注記は次のとおりです。

前事業年度末 (平成21年6月30日)
698.49円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	59.14円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△250,908
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△250,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,242

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間については記載していません。

なお、前第3四半期累計期間における1株当たり四半期純損失等は、次のとおりです。

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△68.35円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△290,071
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△290,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,244

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期利益(千円)	42,305
普通株式に係る四半期純利益(千円)	42,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,242

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間については記載していません。

なお、前第2四半期会計期間における1株当たり四半期純損失等は、次のとおりです。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△24,321
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△24,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月7日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年5月14日

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 洋 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本 洋一は、当社の第48期第3四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。